



増田 武夫 議員
(日本共産党 幕別町議員団)



道は、国の方針に従って平成20年から消防広域化を進めてきたが、富良野広域連合など2カ所しか広域化が進んでいない。平成25年の第二次広域化推進計画では、広域化が進まない理由として、本道の場合、管轄面積が広大なため、初動の出動体制の増強、現場到着時間短縮、人的スケールメリットが見込めないことをあげている。

十勝の面積は10831km²で秋田県(約11636km²)、岐阜県(約10621km²)に匹敵し、広すぎて広域化のメリットが見いだせない典型的な地域といえる。

(1)生活の安全・安心のよりどころである消防の広域化を住民説明もせず進めるべきではない。説明を尽くすべきだ。

(2)合併後5年間は現状を維持するとしているが、最も重要な「自賄い方式」はその後も解消できないのではないのか。

(3)忠類支署は最初に閉鎖の対象になる。閉鎖されない保証はあるのか。

問 十勝を一つにする消防広域化の中止を

答 「消防力の充実強化」「財政負担の軽減」のメリットがあり、推進していきたい

(4)メリットのない広域化は中止すべきだ。

町長(1) 十勝圏広域消防運営計画(素案)については、25年12月

定例会中の総務文教常任委員会で報告し、自賄い方式解消への懸念や広域化にならなかつた場合のペナルティーの有無などについて質疑応答をした。

また、広報1月号で十勝圏複合事務組合によるパブリックコメント実施の周知の際に、広域化の基本的な考え方やその方法、スケジュールなど、計画の概要を掲載したが、今後も計画概要を広報紙やホームページを用いて、わかりやすく住民に伝えていきたい。

(2)自賄いの解消については、広域化後5年を目標に、給料表の統一や広域人事異動を実施するなどの効率化を図り、人員、車両、水利などは広域化のメリットを最大限に生かせるよう今後検討していくこととした。

(3)平成25年4月に改正された「市

町村の消防の広域化に関する基本指針」には、広域化により消防力が低下するようなことはあつてはならないとしており、広域化後5年を目標として作成される「消防力の整備指針」では、現行の施設、車両、出動態勢を維持する水準を設定するものとなり、地域の消防力については維持していくものと認識している。

(4)無線のデジタル化の整備に当たり、十勝圏での共同設置と19市町村単位で整備した場合の比較検討によると、整備費で約13億9000万円、広域化後10年間の保守運用費用を合わせると約16億円の削減効果との報告がある。通信指令業務を一元化し、指揮命令系統の統一や指令業務の一元化を図る高機能指令センターの整備は、直近署所からの出動や携帯電話からの119番通報に係る転送回避による現場到着時間の短縮のほか、大規模災害等に対する初動出動態勢と通信員の効率化による現場出動員の増強など大きな効果を発揮するものと認識している。

を發揮するものと認識している。

再質問 東日本大震災では、消防団や自主防災組織が最も大きな役割を果たした。広大な十勝を一つの司令塔にすることは、地域の消防力との結びつきを弱めることにならざるを得ない。進められていく無線のデジタル化と切り離して、消防の広域化は中止を。

答 地域の消防署あるいは消防団さらには自主防災組織、それらは広域化したからといって何ら変わるものではない。幕別消防署も忠類の消防署もそれぞれの消防署があり、それぞれの消防団は今のまま残ることから、地域住民とのかかわり、連帯意識がそがれるとか、そういうことには結びつかない。



幕別消防団による出初式